

主 要 出 版 物

【出版物購入方法について】

- ・FAXまたはハガキでの申込（送料はお客様負担となります）
FAX番号 03-3435-7576
- ・当機構HP上の「購入申込書」を印刷し、必要事項をご記入の上、FAX願います。
- ・ハガキの場合は、送付先住所、氏名（会社名等）、電話番号、購入書籍名、購入冊数をご記入願います。

新 刊

1

東京都における不動産行政について

—賃貸住宅紛争防止条例の施行1年の状況—
—最近の紛争事例と業務上の留意事項—

【東京都都市整備局住宅政策推進部
不動産課課長 青木 弘 氏
指導相談担当係長 根岸 広幸 氏 講演録】

—平18.6 刊/B 5 判 55頁/税込 500円—

平成16年10月に施行された賃貸住宅紛争防止条例の施行1年の状況及び最近の不動産紛争事例と業務上の留意点について講演されたもの。

新 刊

2

はじめての不動産媒介営業の基礎知識

—平18.3 刊/A 5 判 208頁/税込 1,890円—

媒介業務における基本的な知識を、経験の浅い営業マンの方でも容易に理解が得られるよう、関連する裁判例を適宜挿入するなど工夫されたもの。

発行 (株)住宅新報社

3

最新・宅地建物取引業法 法令集

〔平成18年4月1日現在公布〕

—平18.4 刊/A 4 判 188頁/税込 500円—

宅地建物取引業法・施行令・施行規則及び業法の解釈・運用の考え方を掲載した最新版。薄くて携行に便利。

4

不動産取引をめぐる最近の法環境の変化

—現物不動産取引と受益権売買—

【弁護士 田村 幸太郎 氏 講演録】

—平18.3 刊/B 5 判 72頁/税込 500円—

信託業法の改正にともない、今後の現物不動産取引と受益権売買との関係や不動産取引形態の変化等について講演されたもの。

5

不動産業をめぐる最近の動き と行政の課題

【国土交通省総合政策局不動産課課長
桑田 俊一 氏 講演録】

—平17.8刊/B5判 60頁/税込 500円—

不動産業をめぐる環境の変化や不動産取引市場における不動産証券市場の拡大、個人情報保護法、マンション管理等について不動産業行政の立場から、それらの課題や課題に対する、取組姿勢をわかりやすく講演されたものの。

6

判例にみる 媒介業者・売主業者 の調査義務・説明義務

【弁護士 熊谷 則一 氏 講演録】

—平17.6刊/B5判 166頁/税込 900円—

売主・媒介業者とも宅建業法において課された最も重要な義務のひとつが重要事項の調査・説明義務であるところ、媒介業者、売主業者それぞれの調査・説明義務及び民事上の責任について、裁判事例を中心に、その考え方をわかり易く解説したもの。

7

—(平成17年度版)—

不動産売買の手引

—平17.4刊/B5判 53頁/税込 100円—

不動産を売買（主として購入）する方々が、トラブルに巻き込まれることなく、安全な取引をするために注意すべき事項を取引段階（①購入計画、②事前調査、③物件調査、④契約締結、⑤決済引渡）ごとに分かりやすく説明した小冊子。

8

—(平成17年度版)—

住宅賃貸借（借家）契約の手引

—平17.4刊/B5判 45頁/税込 100円—

賃貸住宅の契約について、①全体の流れ②入口（契約、入居時）③居住中（契約の更新等）④出口（退去時の原状回復等）の順に、借主、貸主等当事者がトラブルに巻き込まれないよう、注意すべき点を分かりやすくまとめたもの。

9

利益の確定 紛争防止を促す適正表示

—公正競争規約を中心として—

【社首都圏不動産公正取引協議会
常任理事 関口 信之 氏 講演録】

—平17.2刊/B5判 76頁/税込 500円—

景品表示法の改正及び公正競争規約の見直しの方や事例等について講演されたもの。

10

宅地・建物取引の判例(8)

—平17.2刊/A5版 242頁/税込 1,400円—

平成12年から14年における不動産取引に関する主要な裁判例について、事案の概要と判決を簡潔に取りまとめ、71事例を収録したもの。

11

東京都における宅地建物取引業者 指導等の概要

—免許から指導までの状況を踏まえて—

【東京都都市整備局住宅政策推進部不動産課長
高山 和男 氏 講演録】

—平16.8刊/B5判 72頁/税込 500円—

最近の紛争事例や指導の状況、賃貸住宅紛争防止条例の概要等について講演されたものの。

12

原状回復をめぐるトラブルと ガイドライン(改訂版)

—平16.2刊/A4判 110頁/税込 900円—

賃貸住宅退去時の原状回復をめぐるトラブルと費用負担等の望ましいガイドラインについて、裁判例等も踏まえ、分かりやすく説明したもの。

13

不動産統合サイトについて

【国土交通省総合政策局不動産課
不動産流通適正化推進室長 岩城 豊 氏 講演録】

—平16.2刊/B5判 76頁/税込 500円—

平成15年10月に統合された不動産情報サイトについて、行政の立場から、サイトの特徴、今後不動産業に及ぼす影響、今後の課題等について分かりやすく講演されたもの。

資料として14年度宅建業法施行状況調査等が付いている。

14

—不動産取引の紛争—

裁判によらない解決事例集

—平16.1刊/A5判 304頁/税込 1,500円—

当機構の特定紛争案件処理事業の調整手続により和解の成立したもの等107件の紛争事例を分類整理し、案件と解決等の内容をまとめたもの。

15

不動産売買における 媒介報酬の解説

—平15.12刊/A5判 260頁/税込 2,730円—

不動産売買における媒介報酬について、できるだけ理解しやすいように、89の判例とともに解説している。

発行 (株)住宅新報社

16

新トラブルはこうしておきる

—平15.12刊/A5判 232頁/税込 1,680円—

さまざまな61の紛争事例について、苦情の内容、業者の言い分、相談窓口の考え、トラブルから学ぶことの順にわかりやすく説明したもの。

発行 (株)週刊住宅新聞社

17

媒介報酬をめぐる紛争と判例の要点

【弁護士 岡本 正治 氏 講演録】

—平15.11刊/B5判 86頁/税込 500円—

媒介報酬について解説するとともに最近の裁判例34件の要点を掲載。

18

不動産取引用語辞典(六訂版)

—平15.7刊/A5判 372頁/税込 2,200円—

不動産取引用語、関連の用語を体系的・網羅的に収集して取引の適正化・合理化・トラブルの予防等に資することを目的に編集。六訂版は、最近の業界の急激な変化に対応して、不動産証券化・情報化等を主体に300語を追加するとともに、法令の制定・改定等を踏まえ、大幅に見直し、約1,200語を収録している。

監修 国土交通省総合政策局不動産課
 編著 当機構・(財)不動産流通近代化センター・(社)不動産証券化協会
 発行 (株)住宅新報社

19

望ましい重要事項説明のポイント(改訂版)

—平14.2刊/A5判 186頁/税込 1,680円—

平成3年度に初版を発行したものを、その後の諸法令の改正等を踏まえ、全面的に見直し、依然として最も紛争の多い重要事項説明について業者として留意すべき事項について、実務に役立つことを主眼として解説している。

発行 (株)住宅新報社

平成18年6月2日 印刷
 平成18年6月8日 発行

発 行 (財)不動産適正取引推進機構
 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-8-21
 (第33森ビル3F)
 TEL 03(3435)8111(代)
 HP <http://www.retio.or.jp>

発行人 吉永昌幸
 編集責任者 番場哲晴
 印刷 (株)加藤文明社